

ベトナム・ロータス・ファンド (愛称：ロータス)

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第5期(決算日 2022年1月19日)
(作成対象期間 2021年1月20日～2022年1月19日)

第5期末(2022年1月19日)	
基準価額	19,403円
純資産総額	11,991百万円
(2021年1月20日～2022年1月19日)	
騰落率	53.1%
分配金合計	0円

(注1) 以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ベトナム・ロータス・ファンド」は、このたび、第5期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、マザーファンドの受益証券を通じて、主としてベトナムの取引所に上場しているベトナム株式、ならびに世界各国・地域(日本を含む)の取引所に上場しているベトナム関連企業の株式等に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

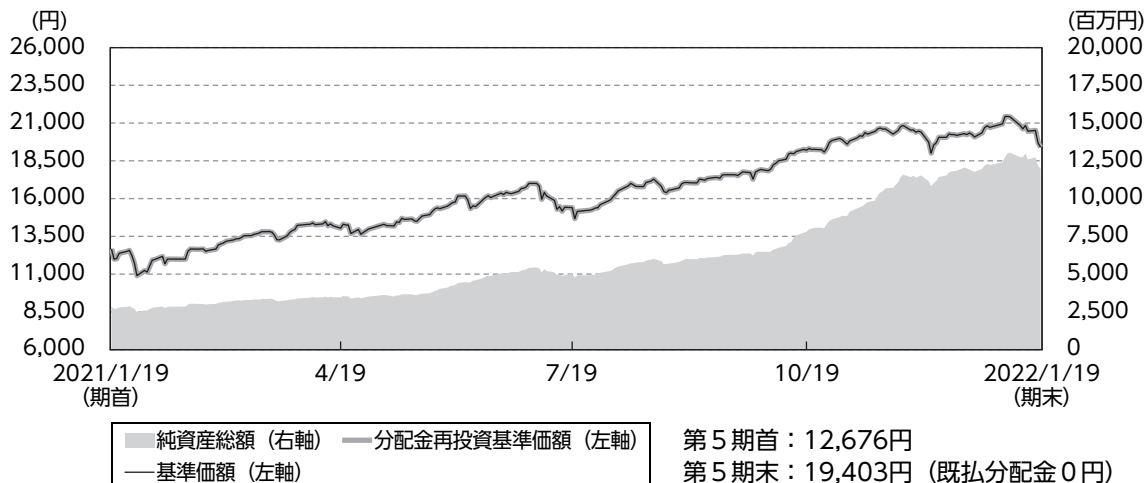
当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★運用経過

☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2021年1月19日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ベトナムでは2021年1月中旬から下旬にかけて新型コロナウイルスの市中感染が起り、多い日には100人以上の感染者が出たことから、大きく株価が下落しました。幸いその後は徹底した感染対策が功を奏して、再び新規感染者数の押さえ込みに成功しました。
- ・3月1日に閉幕したベトナム共産党の第3回大会では、最高指導者である書記長に現職のグエン・フー・チョン氏の留任を決めました。書記長が3期目に入るのは初めてであり、党規約にある書記長任期の「連続2期10年」を超える特例となりますが、非常時における安定を優先したものと思われます。このような状況下、ベトナムVN指数は2月には10.6%の上昇となり、基準価額も15.3%の大幅な上昇となりました。
- ・ベトナムでは活発な株式売買状況によって、3月の平均取引金額は一日当たり15.5兆ドンとなりました。ベトナム経済は引き続き好調を維持し、2021年第1四半期の経済成長は前年同期比+4.48%でした。同じく第1四半期の鉱工業生産は前年同期比+5.7%、輸出は前年同期比+26.2%と、輸出が牽引する経済成長が確認できました。このような状況下、ベトナムVN指数は3月中旬に史上最高値の1200.94ポイントを記録し、月中の上昇率は2.0%でした。
- ・ベトナムでは活発な株式売買状況によって、4月の平均取引金額は一日当たり18.4兆ドンと史上最高の金額となりました。ベトナム経済は引き続き好調を維持し、2021年初来の4ヶ月間の鉱工業生産は前年同期比+10.0%、輸出は前年同期比+28.5%と、輸出が牽引する経済成長が確認できました。月末には約一ヶ月ぶりに新型コロナウイルスの市中感染が発生したことから、市場に警戒感が広がる場面も有りました。外国人投資家は昨年10月以来3月まで毎月ベトナム株を売り越していました。4月には徐々に710億ドンの買い越しを記録しています。このような状況下、ベトナムVN指数は4月には大手の不動産株や大手銀行株に牽引され4.0%上昇しました。
- ・5月のベトナム株は上昇基調を保ち、ベトナムVN指数は月中に何度も史上最高値を更新しました。この背景にはマクロ経済が良好なパフォーマンスを見せていること、個人投資家の新規参加が増えていること、米格付け大手であるムーディーズ・インベスターズ・サービスとスタンダード・アンド・プアーズ、英国の格付け会社フィッチレーティングスがいずれもベトナムの国家信用格付見通しを引き上げたこと、などが考えられました。また、海外金融指標プロバイダーがベトナム株式市場の市場分類の昇格を検討していることもプラスの材料でした。このような状況下、ベトナムVN指数は5月には7.2%上昇し、基準価額の10.8%の上昇につながりました。
- ・ベトナムは2021年年央まで新型コロナウイルス感染の制圧に成功していましたが、6月には北部工業地帯から始まった第4波がホーチミンにも波及し、国内での新規感染者が一日あたりで数百人となりました。この感染拡大にもかかわらず、6月のベトナム株は5月に引き続き上昇基調を保ち、ベトナムVN指数は月中に何度も史上最高値を更新しました。この背景にはマクロ経済が良好なパフォーマンスを見せていること、個人投資家の新規参加が増えていることなどが考えられますが、上昇相場がさらに買いを呼ぶという強気相場循環が継続している面も見逃せません。6月中にはまた、海外金融指標プロバイダーであるMSCIがベトナム株式市場の市場分類の昇格を見送るというニュースも流れましたが、これも上昇基調の相場には、大きく影響しませんでした。このような状況下、基準価額は6月には7.7%上昇しました。

- ・ 7月に入るとベトナムでもデルタ株ウイルスの蔓延によってベトナム南部の最大都市であるホーチミン市を中心に、感染者が急増しましたが、8月に入っても感染拡大は止まりませんでした。その為、ホーチミン市では外出禁止措置が継続し、市内の経済活動は大幅に停滞を余儀なくされました。一方、7月に大幅に下落したベトナムVN指数は8月には1.6%回復しました。
- ・ 9月に入るとベトナムのパンデミック新規感染はピークを越えた様子でしたが、厳格な行動制限の影響により7～9月期の実質国内総生産(GDP)は前年同期比6.17%減と四半期ベースで2000年以降初めてのマイナス成長となりました。また、アジア開発銀行はベトナムの2021年の実質GDP成長率を前回予想の+5.8%から+3.8%に下方修正しました。ベトナムの9月の鉱工業生産指数は前年同期比でマイナス5.5%となり、このベトナムの鉱工業生産の減速は、輸出の減速を通じて世界のサプライチェーンの混乱の原因の一つとなりました。9月のベトナムVN指数は0.8%上昇し、基準価額は5.2%の上昇でした。
- ・ 10月にはベトナムのパンデミック新規感染者はようやく減少傾向を示しました。また、第3四半期の企業決算の発表が始まりましたが、概して決算内容は好調でした。その結果、10月のベトナム株は上昇基調を保ち、月末にかけてベトナムVN指数は7月に記録した史上最高値を抜いて、1450ポイントに迫りました。結局10月にはベトナムVN指数は7.6%上昇しました。
- ・ 11月のベトナム株式は10月の騰勢を保った結果、ベトナムVN指数は1,500ポイントを超し、史上最高値を更新しました。しかし、月末にかけて新型コロナウイルスの新変異株リスクで世界的な株安となった影響でベトナム株も売られ、ベトナムVN指数は1,478.44ポイントで月末を迎えました。ベトナムVN指数は2.4%の上昇で11月を終えました。
- ・ ベトナム株は12月初めに下落したものの、その後は銀行株が買われる事で徐々に回復基調となりました。12月のベトナムVN指数は年末に1,500ポイントにあと一歩に迫るまで上昇し、月中の上昇率は1.3%でした。

<下落要因>

- ・ ベトナムでは、2021年1月にベトナムVN指数が4.3%下落しましたが、2月10日から1週間続く旧正月休暇前に、利食う動きが集中したと考えられます。また、1月以前はベトナムでは新型コロナウイルス感染がほぼ完璧に制圧されていましたが、1月に市中感染が広がった事でパニック売りを招いた側面も有りました。
- ・ ベトナムでもデルタ株ウイルスの蔓延によって7月にはベトナム南部の最大都市であるホーチミン市を中心に、感染者が急増しました。その為、ホーチミン市では外出禁止措置を導入しましたが、感染が収束する兆しが見えない状況でした。ベトナム株は月初の史上最高高値圏から売られましたが、月中からは買いが入りました。このような状況下、ベトナムVN指数は7月には7.0%下落した結果、基準価額も6.6%の下落となりました。
- ・ 2022年1月には、米国でのインフレ加速が鮮明になった事から、米国政策金利の引き上げが第1四半期にも開始される状況となった事、及び、ウクライナへロシア軍が侵攻する可能性が高いと報じられた事で、米国株が急落し、その影響を受けてベトナムVN指数も下落し、基準価額の下落につながりました。

☆ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 5 期		項目の概要
	(2021年1月20日～2022年1月19日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	353	2.18	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,256円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(170)	(1.05)	
(販売会社)	(170)	(1.05)	
(受託会社)	(13)	(0.08)	
(b) 売買委託手数料	50	0.31	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(49)	(0.30)	
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(1)	(0.01)	
(c) 有価証券取引税	8	0.05	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(8)	(0.05)	
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	77	0.48	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(60)	(0.37)	
(監査費用)	(2)	(0.01)	
(印刷費用)	(14)	(0.09)	
(その他)	(1)	(0.01)	
合計	488	3.02	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

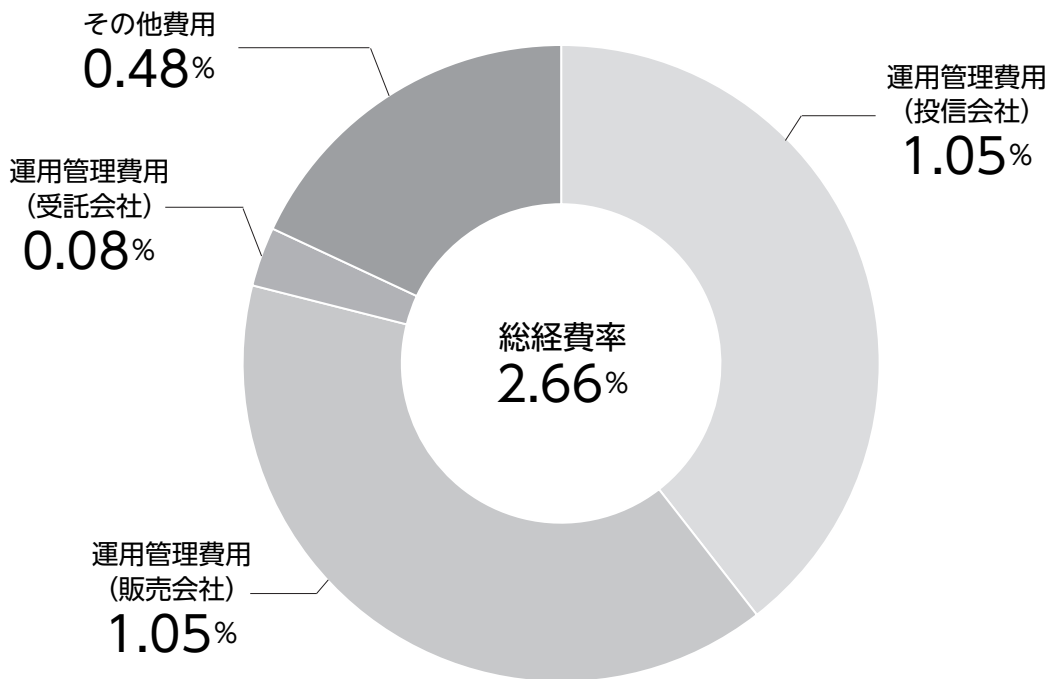
(注3) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) -印は該当がないことを示します。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.66%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

☆最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本額を表示しております。なお、当期末においてファンド設定日（2017年1月20日）から5年に満たないため、設定時を起点として計算しております。

(注3) 分配金再投資基準価額は、10,000の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年1月20日 設定日	2018年1月19日 決算日	2019年1月21日 決算日	2020年1月20日 決算日	2021年1月19日 決算日	2022年1月19日 決算日
基準価額（円）	10,000	12,464	9,785	10,354	12,676	19,403
期間分配金合計（税込み）（円）	—	0	0	0	200	0
分配金再投資基準価額騰落率（％）	—	24.6	△21.5	5.8	24.4	53.1
純資産総額（百万円）	513	618	1,222	2,189	2,840	11,991

※騰落率は1年前の決算応答日との比較です。設定日の基準価額および純資産総額には、当初設定価額、当初設定元本額を用いております。

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆投資環境

(期初2021年1月20日～期末2022年1月19日)

本ファンドの期末である2022年1月19日のベトナムVN指数は1,442.79でしたが、期初の前日である2021年1月19日の1,131.00と比較すると、当決算期のベトナムVN指数は27.6%の上昇でした。また、同期間にベトナム・ロータス・ファンドの基準価額は53.1%上昇しました。一年を通して見るとベトナムVN指数は2021年1月と7月、及び2022年1月の下落を除くと概ね上昇基調を保ちました。

2021年を通じて世界レベルでは新型コロナウイルス感染拡大に歯止めが掛からなかったものの、世界中で大幅な金融緩和策が取られたことから、欧米株は2021年を通じて概ね上昇基調でした。ベトナムでは、2020年は徹底的な感染対策が効果を奏し累計の感染者数を極めて限定した人数に押さえ込むことに成功しましたが、2021年には感染拡大が起こり、社会経済活動との両立を目指す政策を取らざるを得ない状況となりました。

2021年はパンデミックの為にベトナムでも大幅に経済活動が制限されましたが、結局2021年のGDP成長率は2.58%とプラスとなりました。2021年の海外からベトナムへの直接投資申請額は前年比で15.4%増加し、また、2021年の輸出額は前年から19.0%増加して過去最大値を更新しました。



本ファンドの期末である2022年1月19日のベトナム・ドンの対円相場（100ベトナム・ドンあたり、投資信託協会発表）は0.5041でしたが、これは期初前日の2021年1月19日の0.4500と比較すると12.0%の上昇でした。期中のベトナム・ドンは、概ね、期を通じて上昇する推移となりました。ベトナムは為替管理にベトナム・ドンの対ドルのレートを基準とする管理フロート制を採用していることから、期中のベトナム・ドンの為替相場の動きはドル・円レートの動きに近い動きでした。



☆当該投資信託のポートフォリオ

<ベトナム・ロータス・ファンド>

当ファンドは、主要投資対象の「ベトナム・ロータス・マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」受益証券の組入比率を通常の状態でも高位に維持することを基本としました。当ファンドは、マザーファンドを通じて、主としてベトナムの取引所に上場しているベトナム株式、ならびに世界各国・地域（日本を含む）の取引所に上場しているベトナム関連企業の株式等に投資する戦略で運用を行う事を基本としているため、基準価額はマザーファンドの運用成果の影響を大きく受けました。

<ベトナム・ロータス・マザーファンド>

期を通して、ベトナム株式市場に上場する個別株式への投資によって運用を行いました。流動性の高い大型株への投資を主体としましたが、中小型株への投資も銘柄を厳選して行いました。新型コロナウイルス感染拡大のために今期はベトナム企業との直接面談による投資対象企業調査が出来ませんでした。それに変わりベトナム現地の有力証券会社との緊密な連絡を心がけ、銘柄選択精度の更なる向上を目指しました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第5期	
	2021年1月20日~2022年1月19日	
当期分配金 (円)	-	
(対基準価額比率) (%)	(-)	
当期の収益 (円)	-	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	9,403	

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

<ベトナム・ロータス・ファンド>

当ファンドは、主として、ベトナム・ロータス・マザーファンドの受益証券を通じて、ベトナムの取引所に上場しているベトナム株式、ならびに世界各国・地域(日本を含む。)の取引所に上場しているベトナム関連企業の株式等に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。

<ベトナム・ロータス・マザーファンド>

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。主として、ベトナムの取引所に上場しているベトナム株式、ならびに世界各国・地域(日本を含む。)の取引所に上場しているベトナム関連企業の株式等を投資対象とし、銘柄選択は、企業収益の成長性・財務健全性・流動性などを勘案して柔軟に行います。また、投資するベトナム株式には、当該株式の値動きに連動するETF(上場投資信託)も含まれます。株式の組入れ比率は原則として高位を保ち、外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。この運用方針に則り、信託財産の成長を目指し運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

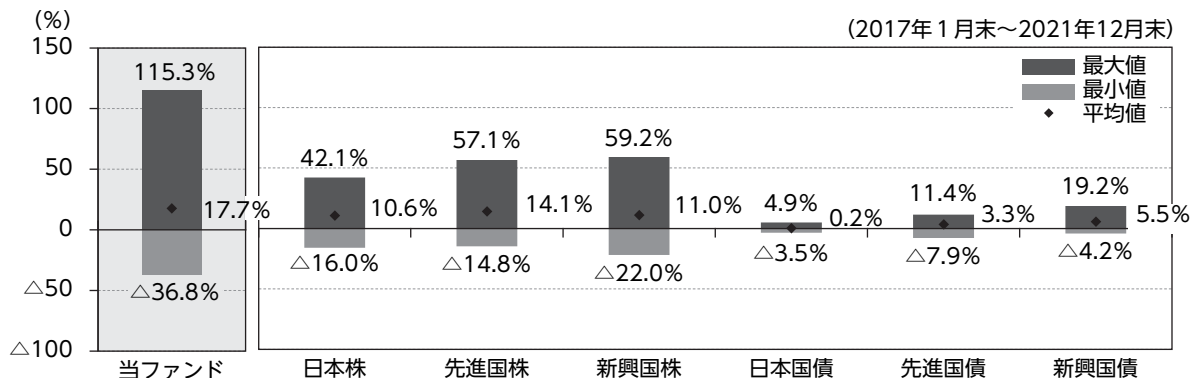
★お知らせ

該当事項はございません。

★当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2017年1月20日から2027年1月19日	
運用方針	マザーファンドの受益証券を通じて、主としてベトナムの取引所に上場しているベトナム株式、ならびに世界各国・地域（日本を含む）の取引所に上場しているベトナム関連企業の株式等に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。	
主要投資対象	ベトナム・ロータス・ファンド	以下のマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	ベトナム・ロータス・マザーファンド	主としてベトナムの取引所に上場しているベトナム株式、ならびに世界各国・地域（日本を含む）の取引所に上場しているベトナム関連企業の株式を投資対象とします。
運用方法	主にマザーファンド受益証券に投資します。 主としてベトナムの取引所に上場しているベトナム株式、ならびに世界各国・地域（日本を含む）の取引所に上場しているベトナム関連企業の株式を投資対象とします。 銘柄選択は、企業収益の成長性・財務健全性・流動性等を勘案して柔軟に行います。 組入外貨建資産については、原則、為替ヘッジは行いません。	
組入制限	ベトナム・ロータス・ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	ベトナム・ロータス・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回（原則として1月19日。ただし、休業日の場合には翌営業日とします。）決算を行い、原則として次の通り分配を行う方針です。 ①原則として毎計算期末に分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。 ②分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等とします。 ③収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

★代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドについては2018年1月～2021年12月(5年未満)、他の代表的な資産クラスについては、2017年1月～2021年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値、最大値、最小値を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されておりますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なります。

(注3) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注4) 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。

(注5) 各資産クラスの指数

日本株：TOPIX (配当込み)

TOPIXとは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村証券株式会社が発表している我が国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI国債は野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス (円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※ 先進国株ならびに新興国株については米ドルベースのため、Bloomberg L.P. (ブルームバーク・エル・ピー) が提供する円換算の指数を表示しております。

★当該投資信託のデータ

☆当該投資信託の組入資産の内容

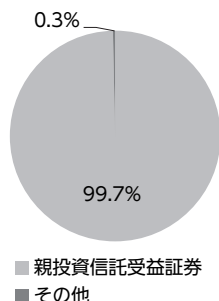
○組入ファンド

ファンド名	当期末
	2022年1月19日
ベトナム・ロータス・マザーファンド	99.7%
その他	0.3%
組入銘柄数	1 ファンド

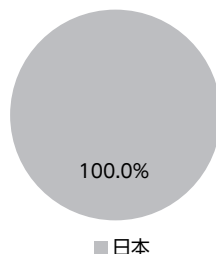
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

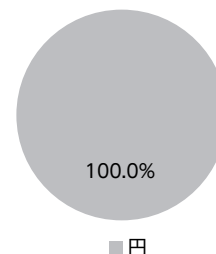
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

☆純資産等

項目	当期末
	2022年1月19日
純資産総額	11,991,913,499円
受益権総口数	6,180,392,077口
1万口当たり基準価額	19,403円

(注) 当期間中における追加設定元本額は7,097,113,657円、同解約元本額は3,157,867,955円です。

☆組入ファンドの概要

ベトナム・ロータス・マザーファンド (2021年1月20日～2022年1月19日)

○基準価額の推移



(注) 設定日の基準価額は設定価額を記載しております。

○1万口当たりの費用明細

(2021年1月20日～2022年1月19日)

項目	
(a) 売買委託手数料	57円
(株式)	(56)
(投資信託受益証券)	(1)
(b) 有価証券取引税	9
(株式)	(9)
(投資信託受益証券)	(0)
(c) その他費用	69
(保管費用)	(69)
合計	135

(注) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、4ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。

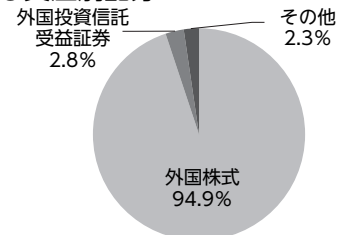
○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	通貨	組入比率
1	ベトナム投資開発銀行	ベトナム・ドン	4.4%
2	ベトナム外商銀行	ベトナム・ドン	4.1%
3	デジワールド・コーポレーション	ベトナム・ドン	3.7%
4	ピンホームズ	ベトナム・ドン	3.3%
5	ホーチミン市住宅開発商業銀行	ベトナム・ドン	3.3%
6	FPTリテール	ベトナム・ドン	3.1%
7	ペトロベトナム化学肥料	ベトナム・ドン	3.1%
8	ピンググループ	ベトナム・ドン	3.1%
9	カンディエン不動産	ベトナム・ドン	3.1%
10	軍隊商業銀行	ベトナム・ドン	3.1%
組入銘柄数		63銘柄	

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

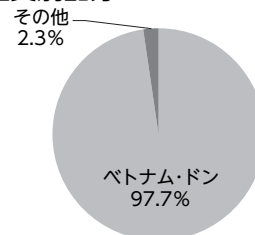
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年1月19日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。